

これまでとこれから

—生活研の未来はどうあるべきか

神野 直彦 東京大学名誉教授

大沢 真理 東京大学社会科学研究所教授

住沢 博紀 日本女子大学教授

山口 二郎 法政大学教授

司会 大門 正彦 生活研専務理事

大門 今日はありがとうございます。生活研も今年で20周年を迎えるというになります。10周年の時に作成したパンフレット『10年のあゆみ』を見ますと、秋から生活研として新しくスタートしたということになっているのですが、臨時総会で生活研に名称変更し、新しい定款を決定したのが12月で、当時の監督官庁であった通産省の承認を得たのが翌年2月ということで、正式には秋ではなく冬ということになります。この当時、移行にあたって毎月理事会を開催されていたようで、その理事会の中では当然移行に向けての色々な準備や議論がされていたということで、秋の時点で既に基本的には生活研として活動していたということかもしれません。月刊誌『生活経済政策』11月号を20周年記念特集号として発行する予定でおりまして、その特集の一環として、歴代所長による座談会を掲載するということでお集まりいただきました。

もう10年以上も経ちますと記憶が薄れていると思いますので、略年譜等をごらんいただいて、当時を思い起こしながら、少しこの間の生活研の歩みとこれからの生活研のあり方についてお話をうかがえればと思います。

みなさんが所長になられた時期、その当時の日本の社会情勢や経済情勢、政治情勢等とリンクし

て、生活研が当時どんな課題をもって、具体的には所長として何をされようとしていたのか。そういった話をまずうかがった上で、日本や生活研についての現状認識や今後の課題についてうかがいたいと思います。

それでは、所長になられた順番ということで、神野先生からでよろしいでしょうか。当時所長職というのが設けられたという経過も含めてお話しいただければと思います。

あ の こ ろ

神野 生活研の所長職が設けられるようになった経緯や、私がどのような事情で初代所長職に推薦されたのかについては、実はよくわからないのです。確かに、私は、住沢さんと一緒に『2025年日本の構想』などで、生活研の研究活動に絡んでおりましたが、所長職に就く直前まで私は、学部長をやり、国立大学が法人化されるときに国大協の財政の責任者もやり、そうした本務に忙殺されておりました。そのため生活研の活動そのものに携わってきたわけではないので、どういう事情でどうなったのかというのは全く分かりません。

もちろん、高木先生や大内秀明先生を初め、生

活研の活動に携わってこられた研究者の方々には、個人的にひとかたならぬご指導をいただいております。さらに、自治労とは、そもそも分権の関係で付き合いがあり、時期的には後になりますが、大沢さんにも頼んで取り組んだ評価委員会等々をみてもわかるように、連合とも活動させていただいております。

生活研の所長に就任するという話は、学部長が終わった時に田中学先生がいらして、生活研の前身の平和経済計画会議からの歴史があり、大内力先生の志を継いでくれないかという話が初めてでした。ところが、相前後して生協総研からも大内力先生の志を継ぎ、所長にという話もありました。その頃、大内先生から、「経済学が道徳哲学だということが分かっている唯一の経済学者」と紹介していただいたりしておりましたので、大内先生の志を引き継ぎたいと決意いたしました。

生活研については平和経済計画会議から名前を変えても、平和と生活、経済と政策といったことを軸としてやっているという説明をうかがいました。生活研をそうしたテーマを巡っての学者と労働組合との共同の研究の場としたい。しかも、相互に両者の論理をぶつけ合いながらも、相互の論理を純化していく場にもしたいというようなことをお聞きし、お引き受けすることにしました。

生協総研の方は財政基盤がしっかりしていますよということでしたが、生活研には財政基盤についてはあまり聞かないで来てみたら、当時は人件費等の問題もあって研究所の財政基盤が大変でした。所長職というものを設けた趣旨は研究に特化してくれという意図であって、会長が経営に責任を持てば良い話だから、所長は財政をあまり気にしなくて良いということの後で気が付きました。しかし、当時は、基金もなく財政が厳しい状況のなかで、生活研がこれまでやってきた研究活動だけは少なくとも回していかなければならないとの責任感を感じておりました。

経済と政治の研究活動、この二つを転がしていくことと同時に、財政基盤をきちっとすることや、労働組合と研究者との共同作業の場であるということ



初代生活研所長 神野直彦氏

重視すれば、とにかく資金を集めるためには、資金を提供してくれる組織のために何かメリットがあることを考えなければならない。労働組合がかなり多くの資金を出してくれている以上、労働組合がこの生活研に参加して非常に良かったと思ってもらわないと財政基盤もよくなる。だから、労働組合と研究者との共同作業の場であるという趣旨を発展させながら、研究をも充実させつつ、財政基盤も高めようと考えたのです。

それで、何をやったのかというと、主に資金を拠出してくれる労働組合から、次代の組織を担っていくような人たちを推薦してもらい、その人たちと一緒に勉強会というか、共同の研究をやりました。あそこに参加すると、次代の指導者の人たちが勉強する場としてもメリットがあるのではないかと思ってもらえればということで始めたのですが、財政基盤がないので、自分でやるしかないかなということで、龍名館の室料と講師料だけで、毎月若い人たちと共同でお互いに勉強しあう仕組みをつくりました。私の人生にとっては大きな宝物で、当時の若手の政策担当者のみなさんとの交流ができて、いまでも何かという話ができるようになってきているということが大きかったと思います。それが軌道に乗りかけた時点で、地方財政審議会の会長を継がざるを得なくなって、これは兼職禁止なので、生活研の所長を



第2代生活研所長 大沢真理氏

辞任しなければならないということになったのです。

私のような財政研究者が生活研に関わっているのに、生活研に集う研究者で、労働の問題を見つめている研究者が少ないということを所長在任中に感じておりました。そこで次の所長には労働問題にも目配りのきく大沢先生に引き受けていただきたいとお願いしました。所長職とはどういう職務かを確立することもなく、財政的にもかなり危機的な状況で、志なかばで、自分が考えていることを軌道に乗せることもできずに、大沢先生に譲ったという状況だったと思います。

大門 ありがとうございます。神野先生がおっしゃった円卓勉強会が2006年から2008年までの3年間続けられていて、労働組合側の政策担当の若手のメンバーと若手の研究者も何人か入られていて議論されたというのは承知しております。

私は2007年の秋にここに出向しまして、神野先生が突然総務省に行かなければならないということで、次の所長をどうするかという時に専務理事でした。一度大沢先生にはお断りされて、二度目をお願いに行ったら、女性役員を増やすことや研究課題などの条件を出されましたが、何とかお引き受けいただきました。

引き続き大沢先生から、少し当時のことを振り返りながらお話いただければと思います。

大沢 リーマンショック後の世界金融経済危機があって、それから自民党が首相をたらいまわしにした時期の最後というあたりで引き継ぐことになりました。新自由主義的な経済学とかシカゴ学派の権威が非常に失墜し、それであらためて政治経済学とか制度派の経済学が息を吹き返そうとしたというようなところで引き継いだ、結果的に見るとそんな感じです。それまではネオリベに押されっぱなしなので、よし、という感じはあったと思います。そうしている間に日本でも政権交代が起こった。ただ民主党への緊急提言プロジェクトをはじめるのは2011年ですから、もう相当政権がもたなくなっているというなかでした。少し時間を戻して民主党が政権をとってからの丸2年ぐらいは、だれかパイプがあったのかなかったのかわからないのですが、小沢さんが幹事長で、そこであらゆる情報とか意見を一本化していたこともあって、通りにくい。小沢幹事長に挨拶にはいきましたがね。そういうわけで、もう少し政権交代の当初から緊急提言とか政策協議が民主党議員なり政府に入った人とできていれば、また違ったのではないかという思いはあります。

私は生活研の財政のことを心配したことは全くなく、それから任期付き研究員も、財政が心配なかで人を雇うというのはどういうことなのか、そのあたりのことはすべて大門さんがきれいにして下さって、大船に乗ったつもりで所長職を務めていたという感じです。任期付き研究員の初代は萩原久美子さん。その後、浅井亜希さん、福田直人さん、草間裕子さん。それぞれ研究者として育っていくというポストとしてほぼ定着したのではないかと。就職が良いのです、ここで研究員を務めると。皆推薦した人が面倒を見るということもあるとは思いますが、雑用ばかりの任期付き研究員ではなくて、研究員としての実を上げて就職していくようなポストとして狭い界限ではあるけれども認知を得ているということでは、これは良いことです。つまり次々に有望な人が来てくれる。それで2年か3年でまたもっと良い条件のところに就職していくという、人を育てるルートになったということは、これも結果論ですが良かったと思います。

それから、投稿論文を査読の上で掲載しようというのが、これがなかなか私の方は手が回ってなくて、むしろ住沢さんが一生懸命読んでくださっているのですが、これをもう少し軌道に乗せたいですね。いままで何本載りましたかね。

大門 載せたのは2本です。応募は20本くらいあります。

大沢 そちらも、もう少し査読の体制等を組織的にしたうえでやっていくと、還流していくものになる。それだけだと雑誌は堅苦しくなってしまうのですが、責任編集体制にしてから絶対に良くなりましたね、月刊誌は。私が手に取ってみても毎号楽しみな企画が並んでいますし、一つ一つが読みやすい。そういう意味で、月刊誌も随分と良くなったのかなという感じがしていますので、上向きです。

繰り返しになりますが、民主党への緊急提言は、もう少し権力の基盤があるうちにはじめられていれば、ああいう失墜が防げた部分もあるのかなという気がしています。ただ、一番最近のプロジェクトでは、国会議員のメンバーも固定して、世話人を中心として出席率も高かったですし、そういうなかで比較的若手の研究者が比較的若手の政治家と腹を割って話したりする場ができたことも、これは私が所長を退いてからの話になりますが、そういう流れの中で来ていて、良いと思います。

最大の課題は、研究者の世代交代ができていない。『10年のあゆみ』をいま最初に開いたら、2000年のシンポジウムに私は出ている。山口二郎、大沢真理、神野直彦…。全然変わっていない。やはりこの次、次の次の人々がどんどん出てきてもらわないといけないので、そろそろ引っ込む時期に来ていると思います。

民主党への提言プロジェクトを見ていると、政治の方は若い人が育ってきて、リクルートするのにも成功しているのですが、政策の方を見ますと、大体同じ顔ぶれでやっていて、理想の政策はもう決まっていますからそんなに大きく変わることはないのですが、中堅・若手をリクルートすることには成功していない。政治部門を横目で見ながら、政策部門は全然人が変わっていないなということを感じていた

ので、そこを何とかしなければならないと思いました。民主党が民進党になって、勉強会も仕切りなおしてはじまるということなので、意識的にいわゆる政策部門の中堅・若手の人をリクルートしてこないといけないと思っています。

女性の理事や評議員、それからまだ理事にはなっていないけれどもプロジェクトの主査みたいな役割を務める人は少しずつ増えている。私が入ってから、浅倉むつ子さんに理事をお願いするというような逆転したことになっていたわけで、その後三浦まりさんとか沼尾波子さんが入ってきていますし、首藤若菜さんも主査をやっておられるので、そのあたりもきちんと軌道に乗ったかなという気はします。

ですから、財政的な問題を別にすれば生活研は上向きですし、中堅・若手の人の関心をちゃんと引いて受け継がれていくというふうになっているのではないかと思います。そういうことを考える上でも、大門さんの次の専務理事への事務局の引継ぎもスムーズにいけば良いと期待します。

ネオリベはいったん信用が失墜したはずなのに、あつという間にゾンビが生き返ったとクルーグマンがニューヨーク・タイムズに書きましたが、2010年ごろにはもうゾンビが跋扈していると言っているくらいで、やはり彼らの切り替えはうまいのです。要するに、金融緩和や自由化の帰結がリーマンショックであり、経済危機であったのに、それを財政危機批判にすり替えるというのを非常にうまくやった。財政再建だとか、出口戦略が1年もたたないうちに出てきて、またネオリベに席卷されて今日に至っています。その辺のすり替えとかうそを鋭く告発していく役割は、生活研のメディアやそこに集う研究者の役割だと思います。今後ますます頑張らなければならぬので、古くからやっている人は順次引退するにしても、きちんと引き継いで役割を果たしていく必要があるのではないかと改めて感じました。

大門 ありがとうございます。いろいろとやってきたことは結構波瀾万丈ではあったのですが、特に神野先生がご指摘された財政の問題は、基金がちょうど神野先生が所長になられた頃にほぼ底をついて、労働組合が財政だけでなく運営も担う

体制にするということで私が来たということです。いま労働組合などの団体会員を中心に出していただいている資金で、月刊誌や研究会がそこそこ回るというレベルでは安定していますが、住沢先生や山口先生が行かれていたヨーロッパの視察・調査とか、ああいうたぐいのものは一切できないという制約があります。

大沢先生のあと住沢先生に引き受けていただいたのですが、いかがでしょう。

住沢 私はその前から長いものですから、生活研の関係でいえば、実際にはむしろ私の思い入れはもっと前の方、一つは先ほど財政問題を言われた2004年、05年頃、田中学さんが会長をされて私もそのとき一緒に「生活研のあり方検討委員会」で、財政問題プラス団体会員が今後も一緒に継続してやるかどうかという微妙な問題があつて議論しました。

団体会員がまとめてここにあること自体が目的ということで、田中先生が非常に尽力されまして、そこが大きかった。そこが突破できたから、あとは自治労が頑張つて大門さんを派遣するなど、プロパーがいなくてもできる体制をつくったのが大きいと思います。

もう一つは、平和経済から続いている社会党、総評が解体したときに、昔のマルクス主義経済を中心とする人達から大きく、政治学の若い世代の研究者と神野さんら財政・社会政策の研究者に変わった。政治学と経済学と両方で変わり、より政権交代を見据えた政策提言的な組織となった。それが2000年ごろの『2025年日本の構想』。あそこから変わって、それがずっと続いている。世代交代でいうと、確かにそこからもうすでに16年世代交代が行われていない。月刊誌『生活経済政策』では若い世代の研究者が何人か登場してきているので、そろそろ、ネオリベラルのグローバル戦略でも、新国家主義の将来戦略でもなく、働く人や市民の立場からの20年、30年先の構想を新しく提示するという企画があつてもいかもしれない。結果として新しい若い世代や、異なる領域の人達が出てくるようになればいいと思う。

民主党政権になって大沢さんが受け継いで、2011年に東日本大震災があつて、3.11をどう捉えるかというシンポジウムをやりました。民主党がよろけているとき、あの機会に何かできないかと考えた。いろいろな面でそれなりに3.11の集会はインパクトが強かつたと思うのです。(15周年記念シンポジウム、2011.6.4開催。『ポスト3.11の政治—日本の政治と社会』、生活研ブックス32)。ただ菅直人氏を含めてそれを受けるための受け皿が民主党政権になかつたというのが一番大きい。あそこでもう一度民主党政権にチャンスが与えられたと思うのですが、できなかつたというのが悔いの残る点です。

それから、私個人で言えば、2010年、労働組合と地域生活経済、生活公共に関する研究会を立ち上げて、それまでいろいろ大きな出版計画はあつたのですが、主査として個人で提唱してやるのははじめてでした。私自身が生活公共という、生活の場でもう一度公共の問題を考える。単に経済ではなくて公共問題を考えましようということをやつていて、その実践の場としてやろうと思つていました。

一つは、連合に結集する産別組合がこの頃だらしないので、もう少し地域活動ができないかというある種の幻想があつたのです。特に自治労が自治研もやつていてそれぞれ地域でやっているので、きつとNTT労組や情報労連にしても、それぞれ地域で組織がありますから、日教組やJP労組、電機連合も含めて、何か新しい連合レベルではできなかつたことを、地域でまとまってできるのではないかという幻想があつてはじめてなのですが、私自身が明確な方針を持っていなかつたというのでしょうか、一緒に学んでいこうという立場だったので、一つのビジョンで引っ張っていくことができませんでした。思った以上に日本の労働組合というのは地域に根付いていなかつたというか、地域に関心がなかつた。一つの産別でしかなかつたという話です。だから、産別単位で色々なモデルはやっていますが、それ以上のものではなかつた。それは労働組合にかかわらず、この間市民運動も含めて、80年代、90年代に市民運動がピークの時代に、生活クラブ生

協が一番典型的ですが、「生活者ネットワーク」運動や組織が停滞して、神奈川県などは酷いものになってしまいました。私は、市民社会を考えたときに、神奈川があんな状態になるということは信じられない話なので、日本社会が、近代化理論を含めて、社会は変わって行って近代化していくという一つの前提があったのですが、どうもそうではないという。労働運動も、単組や産別を超えた「社会的労働運動」という提起は何度もありましたが、市民運動も含めて社会的運動に至らなかった。戦後60年を経てもこれは日本社会の大きな課題です。

経済と政治であれば、政治は山口さんと90年代最初の頃から一緒にやってきたわけで、私はずっとヨーロッパ社会民主主義で、2007年のシュレーダー退陣くらいまではヨーロッパ社会民主主義の冷戦後の新しい展開があつて、その紹介という役割が強かったのです。山口さんはもう少し政治の市民主義リベラル、そういう二つの柱で政治はやってきて、私の方は2007年前後で改革政治が枯渇してしまったという状況がたぶんヨーロッパにはありますよね。山口さんの方は宮本太郎さん等と一緒にやっているわけですが、どうもしかしこれも危ないのではないかと見ています。神奈川県先進自治体、東京はまだ三多摩が残っていますが、その辺でこれからどうしていくかというのはあります。

大門 ありがとうございます。それでは、順番が最後になりましたが、現職の所長から。

山口 私は所長としての思い出というよりも、生活研が発足してから20年、それ以来ほぼ全期間、いろいろな形で仕事をしてきました。生活研としてやった最初の仕事が細川・村山政権の検証という本（『連立政治 同時代の検証』）でした。これは96年に生活研が発足するときの最初のプロジェクトとして何かできないかということで、当時、浜谷さんと小川さんがここにおいて、梶本さんが会長だったから、細川・村山時代の色々な人々を呼んできてインタビューしようということで、これは非常に良い勉強になりました。あの頃、この間無くなった加藤紘一先生とか山崎拓さんとか、自民党の良質な人達と話ができただけのはとても良い経験でした。



第3代生活研所長 住沢博紀氏

生活研が発足した頃、私はちょうど97年にイギリスに行って労働党政権の誕生を見てきて、日本における「第三の道」の可能性、あるいは中道左派政党の立ち上げというような問題意識をもって、研究と実践とを両方やってきて、そういう活動を生活研がいろいろな意味で支えてくれたというような20年でした。個人的には、研究者として一番元気があったときに生活研というリソースと結びついて、色々な研究会、国際会議、出版活動をやらせてもらえた。

特に、2000年代に入ってから、宮本太郎さんが北大にきてくれて、北大を日本における中道左派研究の拠点にしようというような大それた夢を追いかけた。途中、小泉時代とか新自由主義的な改革の時代というちょっと谷間もありましたが、2000年代は全体として見れば政党政治のレベルでいえば民主党がだんだん力をつけて政権交代までこぎ着けた。新自由主義的な経済の路線が、リーマンショックあるいは日本でいえば格差貧困、派遣村等の経験を経て生活第一路線へ。私や宮本さんがずっとやってきたことが、そのまま現実の政治とシンクロナイズして、最後に2009年の政権交代に至るという、考えてみたらこれほど楽しい、良い時代はなかったなと思うわけです。

ちょうどその頃私は北大で大型の研究費も次々いただけたという幸運もあつて、次から次へとヨー

ロッパから人を呼んでくるとか、国内でいえば、最近色々手伝ってもらっている高安君とか今井さんとか、当時院生とかポストドクくらいだった若手と一緒に勉強をするとか、本当に色々な経験ができました。そういった会議を開くときに、生活研のリソースがあるから東京でいろいろな活動ができたというのは本当にありがたかったです。この年表を見ても、私が関わった研究会や出版、会議というのはいっぱいあって、いっぱい仕事をしたものだと大変感慨深く思うわけです。

だから、90年代末から2000年代いっぱいにかけては、言ってみれば日本版中道左派政党としての民主党が上り坂で政権交代に至った。個人的に言えば、宮本さんと二人でタッグを組んで中道左派社会民主主義研究の拠点を築いたという良い時代でした。政権をとった後、2010年代に入ると、なかなか物事はうまくいかないという挫折の連続でした。

先ほど大沢さんがおっしゃった通りで、やはり民主党という政党がもうちょっと知的なものに対するリスペクトを持っていれば、政権をつくるまでこれだけ色々な意味で応援もし、道筋を書いた研究者の蓄積、リソースはきちんと政権運営に生かすべきだったのですが、政権をとってからは、本当にほとんど接点が無くなって、宮本さんが神野先生とか大沢さんと一緒に、色々な会議や諮問機関で頑張っておられたのですが、政権をとった後、うまくそれ以前に培ったものを実現できなかったというのは残念でした。

本当に、政権がだんだん危うくなった頃に民主党への緊急提言とか色々やりましたが、時既に遅しでした。これは負け惜しみではないのですが、民主党への緊急提言プロジェクトは、大敗した、政権を失った2012年末の総選挙の民主党のマニフェストに相当取り入れられているのです。負けが決定的になった状況で我々の言うことを聞いてマニフェストをつくられても、それは何とも情けない話なのですが、ただ、やはり民進党がもう一度政権に挑むときには、2012年マニフェストは大事な出発点になると私は今でも思っています。

政権を失った後、どんどん日本の政治も社会も変な方向に向かっていく中で、何をすれば良いのだろうかとか思って、宮本さんも先に東京に移ってしまったので、私もその後を追いかけるようにして東京に移って、東京に来たのだったら所長をやれということで、住沢さんの後を拝命したわけです。

私が来てからは、民主党再建プロジェクトが最も中心的な仕事になりました。これについては、いままでの反省も踏まえて、民主党のカウンターパートの政治家をきっちり育てるという問題意識でメンバーをきちんと固定するという事もできました。こちら側の体制も、私よりも10年くらい下の世代で、中北浩爾君とか、小川有美君は直接プロジェクトには来ないけれど彼は月刊誌の方で頑張ってくれている。さらにその10年下くらいで高安健将君とか今井貴子さんとか若い世代をリクルートして、ある種の政治的な方向性を共有して、学問と実践の両方で頑張るというような、私や宮本さんのようなスタイルの人をつくるということにはうまくいっているのかなという感じはあります。それもやはり生活研の雑誌媒体と研究会の活動という機会があるのは、とても大事な意味があると思います。

2004年に、宮本さんや小川君と一緒にヨーロッパに視察旅行にいった、これは非常に楽しかったのですが、そのときにフェビアン協会とかIPPRとかに行きまして、日本でそういう中道左派的な政治的方向性をもったシンクタンクをつくりたいなと思っていました。なかなかIPPRのように行きませんが、日本でいえば生活研は、ユニークな例外的なある種政治的な方向性を持った知的な拠点になっているのではないかと、ちょっと自画自賛ですがそういう総括をしています。だから、今後とも、民進党という政党に民主党が変わりましたが、引きつづき知的な拠点として政策の理念を提供するという作業を続けていかなければならないと思っています。

住沢 ちょっとよろしいでしょうか。山口さんに質問があります。いまの民進党の今度の代表選挙のときに、新聞を見る限りでは、生活研のプロジェクトに参加したことのある政治家は、支援者としては3人の異なる理念や政策をもつ候補者に分散してい

た、悪く言えばばらけていたという印象ですが、あれはどうだったのですか、実際。

山口 岡田さんは、比較的リベラル路線で安倍さんとの対決姿勢を貫いたという意味では、リベラル派が岡田さんを支え、岡田さんの後継者として事実上指名された蓮舫を指名するというのは自然な話です。他方、前原氏は最近慶應義塾大学の井手英策氏をブレーンに迎えて急速に社会民主主義化しているのです。だから前原氏をリベラル派が推すのは、私は別に良いと思うのです。憲法問題も、前原氏はそれほど改憲を優先問題とは言っていませんから。むしろ大事なものは内政だ、分断社会の克服だということで、井手君の理論を前面に出して政策論をしていますから、そういう意味ではリベラルが推すのは大いに理由があります。

それから、玉木氏は、若手のホープということで今回菅さんのグループが推したのですが、玉木氏も、基本は宏池会路線なんですよ。だから基本はリベラルと言えれば充分リベラルなので、次の時代に向けた指導者の育成、頭出しという意味で、リベラル派が玉木氏を推したことにも理由はある。

ということで、私は、ばらけたこと自体は別にそれほどリベラル派が解体したというような深刻な受け止め方はしていません。

住沢 では、研究会は、彼らは一緒にまた来られますか。

山口 来られると思いますよ。むしろ、今回前原氏が非常に社民色を出したということは良かったと思います。

これから

大門 少し過去を振り返っていただきましたが、大沢先生や皆様からも、いまの現状を含めてお話をいただきました。現状を踏まえて、今後どうするかということで、今後の生活研の有り様とか、これからの日本の動きを踏まえて何をすべきかといった、未来に向けてのご提言等をいただければと思います。とりあえず到達点である今がどうなのかというのは、大沢先生には褒めていただきましたが、改めて



現生活研所長 山口二郎氏

総括していただいても結構です。

住沢 それでは私から。先ほど、山口さんから、イギリスに行かれて、様々なシンクタンク組織を見てこられた。私はいま現役でやっていますが、もともと位置づけとして生活研が唯一日本で社民系なりリベラル派の世界のシンクタンク組織と関係のある組織で、日本というのは保守系を含めてほとんど世界的な関係を持っていない。そういう中では数少なくそれを追求した。

ただ、イギリスやヨーロッパでも、やはりシンクタンク組織自体が行き詰まっているところがあると私は思います。それは何故かという、政党自身が、かつての政党ではなくなってきたから。私は、例えばイギリスとヨーロッパ大陸のシンクタンク組織で新しいことができると思ったのですが、今回見たらそれ自身がエリート組織になってしまって、むしろ大衆の反発を買っている。だから、欧州議会の議員とか各国のEU感情、シンクタンク組織自身も一つのエリート階層になってしまったという位置づけになっています。

アメリカにもこの前行ってきたのですが、アメリカの場合、有力なシンクタンク組織の上席研究員などが大統領が替わると政策スタッフとして行政官僚になりますから、実際的にもっと直接に影響を持ってくるわけです。アメリカの中で経済政策研究

所EPIというのは民主党系左派で比較的政治経済学に近いところがあったので、そこへ行っても、やはり「社会主義者」バーニー・サンダース候補への関心はなく、クリントン支持なのです。だからアメリカの民主党の組織は左派でも社民派にはなかなか行ききれないところがあった。私はもう少し、ヨーロッパのエーベルト財団なりフェビアンや公共政策研究所と、アメリカの民主党系の左派組織と日本の生活研とが連携できたらと思ったのですが、どうも難しいというのが現状なのです。

政党組織自身が大きく変わっている時代になって、これからどうしていったら良いかということです。日本でいえば、TPPの問題です。これをこれからどういうふうに私達が提起していけるのか。安倍政権もそれをメインにしてやっていっているし、アメリカの方も、ほとんどのシンクタンク組織は民主党系も推進なのです。ただしヨーロッパのTTIP、アメリカと欧州の経済連携協定には、社民政党的下部組織は非常に批判的なのですが、政党のトップは政権についていることもあり推進しようとしています。下部組織は反対。

そういう意味では、シンクタンク組織のエリート組織は、グローバル化で良い面も悪い面もあるのだけれど、大衆は離反している感じがあって、その傾向でいまああいう様々なポピュリズムが起こっているわけです。シンクタンク組織はそれを意識してどこまでこれから人々に分かる言葉でやっていけるかは大きな課題なのではないかという気がします。

山口 それはシンクタンクの、ある意味での限界みたいなもの。まさにシンクタンクは知識人が集まる場所だから、反知性主義が跳梁跋扈する時代には、どうしても浮いてしまうという問題がありますよね。人々に訴えかけるという媒体とか言葉というものは、やはり我々も工夫していかなければならないだろうとは思っています。それをどういう形でできるだろうか、なかなか難しいところです。

やはり、ヨーロッパやアメリカを見ていても、ポピュリズムとか反知性主義、移民排斥、反エリートみたいなものが渾然一体となってひとつの政治勢力になってしまっていて、そういう意味では10年前と比

べても非常にやりにくい。左派的な政党の居場所がますます無くなっているという感じがありますね。これは日本だけの問題ではないなと思いますが。

住沢 もちろん課題ははっきりしているので、人々に直接関係する政策を提起していけば理解されるわけですが。だから日本はその面については心配しなくても良い。ヨーロッパやアメリカは、つまり知識人社会は完全にグローバル化したわけですが、お互いにネットワークのなかで。彼らはグローバルの世界で生きている。特にヨーロッパは典型的です。だけど人々は国民として一国で生きている。そのギャップが大きくなりすぎて、国際会議を頻繁に、色々なテーマでやって、そういう意味では彼らはヨーロッパ中を動き回っているわけです。ギリシャであろうがスロバキアであろうが、周辺国の知識人もヨーロッパレベルで活躍している。それは良いのですが、結局ヨーロッパレベルになってしまって大衆と離れてしまったというのはあるような気がします。日本はそこまで行っていませんから別に良いのですが。生活研でも、かつて「ポスト・デモクラシー」というテーマで議論した記憶があります。

山口 民主政治の現状についてはそれが一番深刻な問題です。だから、政党政治家が訴える政策論を通して我々が世の中に働きかけられるというルートもあるわけで、そういう意味でいえば、例えば前原氏がここまで明確な社民路線を打ち出すなどというのは我々にとってはおもしろい、ありがたい現象です。そのように政策的な軸をはっきり立て、かつ人々にとって理解可能な言葉を発していくという努力は続けていかなければならないだろうと思います。

ポスト・デモクラシーの議論は今日の状況を先取りしているわけで、デモクラシーが形骸化していくとか。ひとつは、ローカルな次元で参加していくことによる政策実現みたいな、手応えのある実践を回復しないと、先ほど住沢さんがおっしゃったように、要するにどんどんエリート同士のカルテルみたいなもので政策が動いていくと、選挙とか政党というものはどんどん形式化していくという問題があるということです。そういう意味では、住沢さんが言った、日本でかつてあったはずのローカルな、篠原先生

が言ったライブリー・ポリティクスみたいなものがむしろ逆に衰弱しているという問題をどう捉えるか、どう打開するかは非常に決定的な問題でしょうね。

大沢 経済学の方で言うと、神野さんのお話の最初の部分に「大内力先生の志を継いで」というのが出てきたのだけれど、これは完全に途絶えましたね。東大経済学部ということ言えば。

神野 先ほど労働組合と研究者の共同作業と言ったのですが、大内力先生は、研究者は政策と絡んではならないとおっしゃっていた。つまり、もしも自分の学問が政策化されることが重要なのであれば、あちこち走り回って実現化する活動をしなければならなくなるということをずっと教えられてきた。それで、私が受け継いだときも、労働組合と研究者との共同作業をする場とする。ただその背後に、労働組合だけではなく生活ということを入れた意味には、国民がある。大内先生は、国民ということだけではなく、できれば日本だけでなく視野を世界に広げてもらいたいということをおっしゃっていた。

いま大塚史学や丸山政治学が考えていたように、共同体というものを前近代的なものだから潰さなければならないということをやっていたのが、もう問われ始めている。つまり、共同体のもっている負の部分は消さなければならないけれども、これがむしろ失われているということが問題で、市場ともう一つのバランスとしての共同体というような二つの視点を考えてこなかったということをいつもおっしゃっていた。私はそういう形で受け継いで、それをどうにかしなければならぬと思っていました。

当時おつきあいしはじめていた宇沢先生に呼ばれて、共同研究をしようと言われた。民主党が政策をつくるシンクタンクは宇沢先生が所長をされてきました。それがプラトンに引き継がれて、私も当時の増田岩手県知事頼まれて作業をしたことがございます。そうしたシンクタンクと相違して、生活研は労働組合との共同研究の場と考えておりましたので、政党の政策とは一線を画しておりました。

政策化した活動ということであれば、公務員制度の提案は法律化されました。公務労協に頼まれて研究し、総務大臣になった原口さんが必死になっ

てやってくれた。そういう意味では、働く者が下からあげていったものが政策化されたということだろうと思います。

当時大内力先生は、このままいけばファシズムにやられるぞとおっしゃっていたのですが、現在は同じ状況になっていると思います。それはおそらく様々なネットワークを形成して生きている人間が、人間のネットワークが崩され、人と人とのつながりが無くなっていることに対する不安感が世界中に溢れているからだだと思います。ボランニーが言っているように、そうした不安感から伝統的な共同体への強い憧れが、宗教的な原理主義、国家的な原理主義を呼び覚ましている。そういう状況は、私が所長になったときに大内力先生が提起していた話とあまり変わらない状況だと思います。

私も参加している政府税制調査会が2015年11月に出した論点整理は、この25年の経済社会の変化を分析しています。先生これはまずいんじゃないですかと担当がいうほど日本の社会はボロボロになってしまっている。日本型福祉社会論で言っているような、日本には企業内福祉があるではないか、家族があるではないか、地域社会があるではないかというセーフティネット機能は全て崩れたと書いてある。つまり、企業の持っていたセーフティネット機能、家族の持っていたセーフティネット機能、地域が持っていたセーフティネット機能は無くなった。それだから社会保障をやるしかないのだと税制調査会が指摘している。こうした状況のもとで民主党が生活点から政策をおこしていったのに対して、安倍政権は生産点から入ろうと考えて政策を打っているわけですね。

しかし、日本はもう完全に見通しが立たなくなっている。というよりも世界の歴史も混迷している。当時大内先生が心配だと言っていたことがますます深化して強まってきているというのが実情なのではないか。私は社会科学者の責任は価値自由だけでも、どういう人間観とどういう社会観をとるかというところで社会科学者の歴史的な責任が問われると思っています。現在では人間はアトム状にしか存在しない、ホモ・エコノミクスというか、そうした人間

観しかなないのです。そのため、低所得者に対する政策を打とうとすると、それがあなたの利益になるのですよという形で説得するしかないと考える。

さらには社会の構成員の誰にでも利益を与える政策が唱えられるけれども、それは軍備や防衛という純粋な公共財となってしまう。しかもそれを全ての人々の負担でやりましようとする、アダムスミスが言った政策に非常に近くなってしまう。こうした人間観を克服する方向性を示さないと、歴史的責任が果たせないと思います。ギデンスは運命共同体をつくるのが重要だと言う。ギデンスの言う運命共同体は、自己責任の論理ではなくて共同責任の論理を組み入れていく。新しい意味での運命共同体、新しい意味での社会なり連帯の論理をつくっていかないと、ホモ・エコノミクスの間観を前提に政策を説得しようとしても、それは限界があるのではないか。つまりオルタナティブなビジョンが出ていない。

市場原理主義に対するオルタナティブが、宗教的な原理主義や国家原理主義しかないような現状となっています。平和とか生活、そういう意味での経済政策というのが、いまは、私が所長をうけたときよりも、深化するような形で問われていると思います。

住沢 それはそういう概念は要るでしょう。平和をもう一度そういう意味で捉え直す必要があるでしょうね。

先ほどいったポスト・デモクラシーの問題は、どちらかというところネガティブに見る。だからデモクラシーの限界というものは、むしろそのリアリティがこの現実なのだ。ポスト・デモクラシーの時代とは何なのか、前提条件は何なのかを前提にした上で、その中で何がリベラルなのかという問題を立てることです。

もう一つは、EUとかをやっていて、グローバル化の問題点は、世界がグローバル化しているというけれども、一国にとってみればグローバル化というよりもポスト・ナショナルなのだ。いまはナショナリズムが復活している。再ナショナル化とグローバル化を対にするのではなくて、むしろグローバル化に対して、それをポスト・ナショナルな時代だと捉えたときに、何か違うものが出てくる。先ほどのポスト・デモクラシーとポスト・ナショナル。

例えばナショナリストがどんなに頑張ったって、現在のEU諸国ではナショナルなことが貫徹できるはずがない。どう頑張っても現代社会では。そういう意味ではポスト・ナショナルに彼らはならざるを得ない。そのなかでいったいポスト・デモクラシー、ポスト・ナショナルの時代でリベラルの政策とは何なのかという問題の立て方にはまだどこも成功していないのではないのか。古い時代の、デモクラシーの時代の一国の政治でしか議論していない。それを、ポスト・デモクラシーはいろいろな形で議論できるのですが、ポスト・ナショナルの時代と設定したうえで、ネオリベラル・グローバル派、ナショナル派、リベラル派の対立軸はまだ見えてこない。例えばTPPは明らかにグローバル化に巻き込まれる話ですが、TPP以外のポスト・ナショナルな政策は日本にあり得るのかという問題を設定した場合どうなのかとか、その辺をやってみてはどうかと。充分開発されていない感じがする。

神野 TPPを巡る論理をみても、自己利益最大化という人間観のもとに、損か得かで議論をしている。EUは少なくともそうではなかった。運命共同体をつくらうということがあって、通貨をどうするか、貿易をどうするかと考え、明らかに、アメリカのやり方に対するヨーロッパのやり方というものを強調している。

それともう一つは、産業構造の変化が人間観を問い始めている。バーチャルな現実と、本当の現実とが区別がつかなくなっている。つまり自分達の現実是非常に過酷なのに、私達は分断されているのだけれど、他方ですごく共有している。バーチャルな世界ができたことによるポスト・ナショナル。ナショナルなだけれどナショナルというレベルでは捕まえられないような問題もかなり起きている。

この間、東大発ベンチャービジネスの人達と話をした。説明を聞いただけで全然分からないけれど、人工頭脳の進歩はすごい。いまでは人工頭脳が自分で学習したいことを自分で学習し、インセンティブをもって動くようになっている。ディープ・ラーニングの説明を受けたけれど、結局、人間がやることは何かというと、その人工頭脳に何が利益で、何が罰な

のかということだけを教える。前はルールを教えるにおいてデータを与えてやっていたのだけれど、もうルールなどは自分で学ぶから、何が利益で何が罰なのかを機械に設定することだけが人間の仕事ことですよという時代になっている。そうすると、まさに人間とは何で、社会とは何で、生とは何だという人間にとっての根本問題と向き合って、社会を構想していかなければならない時代に突き当たっているのです。

住沢 私はずっと、神野さんが言われるようにTPPの問題でも、結局、これまでの日本の議論では、日本にとってそれが得か損かという尺度しか持てない。あるいは環境リスクが増大するかしないかという、「基準をめぐる専門家の交渉」に落ち着く。それも、農協も含めて、結局農業問題もこの論理で全部議論していた。その結果、農協は後退を強いられます。EUというのは、ドロールの社会的ヨーロッパという、市場統合と並ぶもう一つの理念があったけれどだんだんとやせ細ってきて、いまでもEUがTPPやアメリカと違うのだと言えるのか、最近疑問に思ってきているのです。

もちろん日本とは違い、少なくともそういう議論はできる。社会的な価値観があるのだと。日本は全くそういう体験がないから、それをどうしていったら良いのか。

山口 先ほど住沢さんが言ったように、3.11の後、短い間ですが、人間とは何かとか、生きることの意味を探求しようという動きがあって、それを政治的にうまく争点化できなかったという失敗がありました。民主党はあのときにはもう争点化する力もなかったわけですが、ただ、それはやはり知識人としてやらなければならない仕事でしょう。そうすると、伝統的な民主主義論とか社会民主主義の話というよりは、やはり例えば原発とは何かとドイツが倫理学者まで入れて議論したというような、そういう幅の広い議論をやっていかなければならないのでしょうかね、いまは。

神野 生活研の活動で、政策分野別にちょっと抜け落ちているのは、環境問題だと思います。社会が自己再生力を失っていると同時に、自然が自己再生

力を失い始めて、人間の生活ということを考える上において、人的な環境の問題もあるのだけれど、自然とどういうふうに向き合うのか、その問題を抜きにしては峠を越えられないような時期に来ていると思います。

大門 なかなか壮大なテーマばかりで、とりあえず来年どうするという話にはならないのですが、逆に言えば、生活研がそういった大きなテーマにもう一度向き合うためにどうするかということも、この1年で考えなければならぬかなと思います。

山口 やはり最近の日本では、相模原の殺人事件とかヘイトスピーチとか。神野先生がおっしゃる、人間存在を全く無視したような出来事が相次いでいて、しかも政治がそれをあまり深刻に受け止めていないわけです。それに対して、人と社会のあるべき姿みたいな、ある種の道徳哲学としての経済学や政治学という、そこはいま必要なのだとつくづく思います。

大門 生活研のテーマとしては、やはり政治と経済があり、政策提言をメインにやっていくという部分でいけば、全く実現可能性のない政策提言を、どこにも発信せずに、自分たちで議論するだけでは中途半端で役にも立たないということで、神野先生以降、生活研としても、より実践的な政策提言、あるいは政治とのかかわりを模索しながら今日に至っていると思うのです。ですからそのなかで、そういった延長線、実践的な部分と、いま特に話題になっていた根本的に議論しなければならない大きなテーマを、生活研がどこまでどういう形で担えるかというのは、大きな課題だと思います。

住沢 私には2つ提案があって、一つは、山口さんがやっておられる、政治の面でいわば不十分であったのは、新世紀に入ってから民主党への支援は、主として政策論領域で行われ、若い世代の政治化家のリクルートにほとんどタッチしなかった。現実には、国民の平均的な意見や関心とは全く違うタイプの若手が政治家になってしまう。政策だけでなく、政治家の場合には個別に、ある程度共通の社民的な理念を持っているのであれば、研究会を通して意識的にそういう人を固めていく。それを今まで以上にやらなければだめなのではないか

というのが一点です。

もう一つ大沢真理さんをお願いしたいのは、私などが家政学部でやっている、育児休業にしても子育てにしても、全部相互に矛盾する。待機児童の問題とゼロ歳児保育の問題と育児休業の延長の問題とね。それを北欧ではトータルに総合的にやっているわけだけれど、そこの発想が日本にはほとんどなくて、待機児童なら待機児童の問題で育児休業を延ばすとか、全くバラバラです。だからそれを一つにまとめてもらって、それは当然社会を変革しなければならないわけで、それをまとめてもらって総合的な案として出す。女性政策と雇用政策と家族政策と総合されたものになると思うのですが、それが欠けているという感じがするのです。そのあたりはどうでしょうか。

神野 いずれにしても、安倍政権にはビジョンが無い。オルタナティブを描くチャンスなわけですが、無いのだから。物事の本質は何だろうかということを問わずに、ハウ・ツーだけを考えている。貨幣は何かということ悩まずに、金融政策を打っているから、言説ばかりが踊っていて、レッテル貼りの勝負になっている。政治も芸能化しているでしょう。つまり、政治は芸能をみるように、みて楽しむものになってしまっている気がします。

大門 実質いま日本で民進党をささえるシンクタンクというべきところはほとんど無い状況です。民進党事務局からは、そういう意味でのシンクタンク的な役割は、頼めるとしたら生活研と船橋洋一先生のところくらいしか支えてくれるところがない。そういう意味では生活研が民進党からも期待されることはあると思います。今度蓮舫体制のなかで、そもそもどうなるのかわかりませんが、そういった関わりなども含めて、いろいろ考えていかなければなりません。

本来やっていた、かなり先を見た研究みたいなものが最近できていないので、財政的にゆとりがないということもありますが、他で発信できないことをきちんとやれるようなことも意識しつつ、政党との関係も、対等な中でどれだけ自分たちの政策提言を実際に国民の生活や、社会を変えるために役立たせるかという意味で、やり方についても絶えず意識しながら、新しいテーマに取り組んでいく必要があると思います。生活研をいつまで存続させられるか、事務局体制をスムーズに引き継げるかという問題もありますので、そういう意味でも大事な時期かなと思います。

先ほどの話でいきますと、田中学先生の役割はやはりすごく大きかった。いろいろな意味で。平和経済計画会議から生活研に移るときも、田中先生がすごい尽力をされて、研究者の皆さんをまとめられたという経過もありますし。

雑誌は、字を大きくしてサイズも大きくして編集体制も変えたので、とりあえずいまの少数のスタッフでも維持可能なのですが、今日お話しいただいたような大きな新しいテーマとか、今後の関わりでいけば、いろいろな制約はあります。

そろそろ生活研のあり方研究会でも、これからどうするかという話をしないとダメだと思うのですが、その議論も含めて、この1年、2年、生活研の存続そのものを含めた議論をせざるを得ない局面です。先生方の世代交代も、若い人を新たに理事にしていとか、研究会へ少しずつ新しい人に入ってもらっていますが、そういった担い手を、世代交代を進めていくというのは非常に重要な課題だと思います。

本日はありがとうございました。■